

施設再整備 計画策定へ

進む老朽化「新築か改修か」

運営ルール原点回帰

東京団地倉庫（高橋久夫社長、東京都江東区）は6月上旬をメドに、所有・管理する都内4力所の物流施設（事業所）の再整備の在り方、運営ルールなどに関する基本計画案を策定する。2015年10月にまとめた「経営指針」を基に検討を推進。中でも施設の再整備については「新築」か「改修」を含めて集中議論し、一定の具体的な対応案を導き出す。会社設立50周年を機に、老朽化した施設のリニューアルを含め、今後の会社の在り方や運営ルールを明確に打ち出すとともに、テナントである中小倉庫会社の発展に貢献していく。

（高木明）



東京団地倉庫は1970（切り）に、73年に板橋（板橋区）の平和島（大田区）を皮（区）、77年足立（足立区）、

85年には葛西（江戸川区）に事業所を開設。しかし、全施設の老朽化が進んでいることや物流環境の変化から、運営の抜本的な見直しが必要になってきた。

このため、14年7月に同社取締役をメンバーとした「中長期経営指針検討委員会」を立ち上げ、指針策定に着手。昨年10月には、当社の使命・課題（「今後目指すべき方向（既存事業所の再整備及び再整備の進め方、施設運営ルールの整備（今後の会社運営）」などを骨子とした中長期経営指針をまとめた。

同指針では、既存事業所設立50周年を機に、一定の具体的な対応案を導き出す（平和島事業所）

東京団地倉庫

の再整備について「都内の物流適地に立地するポテンシャルを生かし、通過型貨物の増加、BCP（事業継続計画）、環境対応などの時代要請に答えられるよう再整備を行うべき」と指摘。更に、施設運営ルールの整備については、「株主テナントが倉庫業を営むという、設立時の基本原則を再確認する必要がある」とした。

現在、「中長期経営計画策定委員会」の下で、指針を具体的な施策に落とし込む作業が進められており、遅くとも6月上旬までにまとめる。特に、施設の再整備の在り方については、リニューアルの在り方や資金計画などのたたき台が今月中

中旬までにプロジェクトチームから提出される予定で、先行して議論を進めていく。高橋社長は「施設の老朽化対策は、建て替えるか、改修するか、早急に結論を

出さなければならぬ問題。また、実態として『また貸し』も行われているが、これは『株主テナントが倉庫業を営む』という会社設立時の趣旨から外れる。いずれにしても、貴重

な財産を中小倉庫会社の発展に活用できるよう、より効果的な施策をまとめて対応していきたい」と話す。東京団地倉庫は、首都圏における共同施設を管理・運営するため66年に設立さ

保管貨物10〜12月 入庫2%、出庫5%減

東京団地倉庫が1日発表した2015年10〜12月期の保管貨物動向調査によると、入庫は27万3千トンで前年同期比2.0%減、出庫も27万2千トンと5.3%落ち込んだ。期末残高は20万1千トンで8.4%増加。都

内4力所（総保管面積48万7千平方メートル）の取扱量をまとめた。貨物別で見ると、入庫は食料工業品、紙・パルプ、雑品が増加し、繊維工業品、化学工業品は減少した。期末残高は金属製品・機械、紙・パルプが増え、化

学工業品が減少した。なお、前期（15年7〜9月期）との比較では、入庫が6千トン（2.1%）増、出庫は2千トン（0.7%）減。期末残高は千トン（0.5%）増えた。（高木明）